

運用実績

基準価額 19,194円

前月末比 +1,034円

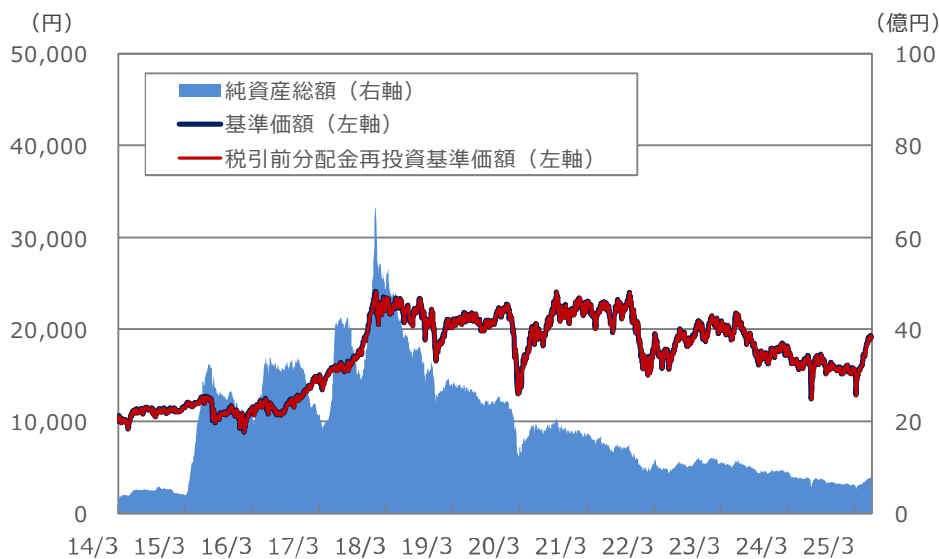
純資産総額 7.65億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	765	100.0%
現金等	0	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,375	96.9%
現金等	137	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	91.94%	5.69%	25.30%	20.98%	15.15%	13.17%	-2.46%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

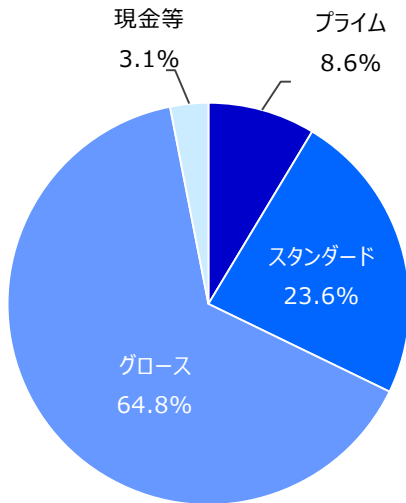
決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来累計
決算日	2023/6/22	2023/12/22	2024/6/24	2024/12/23	2025/6/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

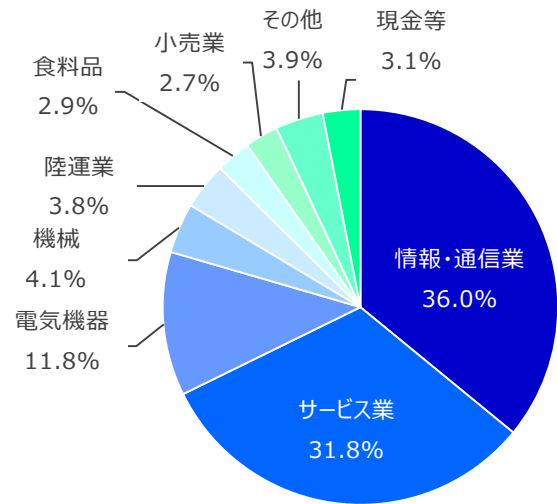
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.8%
2	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.8%
3	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.7%
4	9556	I N T L O O P	グロース	サービス業	3.6%
5	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	サービス業	3.6%
6	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.5%
7	4258	網屋	グロース	情報・通信業	3.4%
8	4413	ボードルア	プライム	情報・通信業	3.4%
9	5137	スマートドライブ	グロース	情報・通信業	3.3%
10	5038	e W e L L	グロース	情報・通信業	3.3%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

6月の国内株式市場は、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しました。ただし、その後、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、また、関税問題についての米中協議の進展や連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期の利下げ支持発言が支援材料となり、月末にかけて上昇基調を強め、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、上旬、米国の関税問題から一進一退の動きでしたが、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、イランも報復攻撃を行い、中東の緊張が極度に高まり、原油価格も上昇しグローバルでリスクオフの動きが広がり、下落しました。ただし、その後の動きはエスカレートせず、米国がイランを攻撃したものの、直後に停戦協議に向けた提案をしたことで、買い戻しが進みました。一方、それまで市場の関心を集めていた米国の関税問題について、米中間の協議が進展するなど、関係改善の動きがみられました。また、連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利は据え置かれ、関税のインフレへの影響を見極めたい姿勢を継続しましたが、トランプ大統領の度重なる利下げ要求に加え、FRBの高官による早期の利下げ発言により、利下げ期待が高まり、米国株式市場はナスダックが最高値を更新するなど堅調に推移し、日本株の支援材料となりました。月末にかけては、イスラエルとイランの停戦、関税協議の進展期待の中、6月の配当金再投資という日本独自の好需給もあり、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇と、40,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

大型株では、AI半導体関連を中心に好業績期待により「アドバンテスト」「東京エレクトロン」など半導体製造装置、AI向けに巨額投資を発表した「ソフトバンクグループ」、スイッチ2販売を好感した「任天堂」など、ハイテク、ゲーム関連が上昇しました。一方で、中国市場を中心にアジアでの競争激化による販売低迷から「ユニ・チャーム」、米国食品医薬品局（FDA）から医療機器の輸入警告を受けた「オリンパス」が下落しました。

東証33業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械、情報・通信業などが上昇する一方で、株式市場が上昇する中でディフェンシブセクターの医薬品や、日銀決定会合での日銀のハト派姿勢から銀行業、保険業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+1.83%、日経平均株価+6.64%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.40%となりました。

企業調査概況

6月に入り、株主総会シーズンが到来しました。今年は株主提案が過去最多の114社399議案に達する見込みであり、東証による市場改革が3年目を迎える中で、企業統治や資本効率に対する投資家の目は一段と厳しくなっていることがうかがえます。2025年前半を振り返ると、PBR1倍割れは正や親子上場の解消、資本効率改善を目的とした企業再編は着実に進展していると言えるでしょう。4月末時点でプライム市場では9割超の企業が資本コストを踏まえた対応などを開示しており、さらに親子上場の解消を含めたTOB（株式公開買付）の件数は、5月時点で既に42件と、過去20年で最多となっています。

このようななか、中小型株を主な投資対象とする弊社も、個別企業の成長性を見極めると同時に、資本効率の改善やあるべき資本関係といった視点も含めた対話を、各企業の経営陣と重ねることに注力しています。

現在、東京証券取引所は、グロス市場における時価総額基準の厳格化を進めています。「上場5年経過後に時価総額100億円以上」という条件に満たない企業は、2030年以降の新基準適用までに企業価値向上を実現する必要があると出ているようです。中小型株においても、事業戦略やガバナンス体制のあり方についての対話が一段と重要になり、単独上場の継続か、他社傘下での成長加速か、などの選択肢を、経営陣が企業価値向上の観点から検討できるかどうか、見極めることも今後は重要となりそうです。

こうした一連の東証市場改革と投資家からの圧力の高まりに加え、中小型株は、ベビーブーマー世代の経営者の交代も重なるという指摘もあります。企業価値向上に向けた前向きな変化が起きやすくなっていることから、「日本の中小型株ならではの」魅力が豊富に存在する状況になってきたと言えるでしょう。

足元では米国政権運営の不透明感を背景に、海外情勢の影響を受けにくいグロス市場の企業の株価が堅調に推移しており、関心の高まりが感じられるところです。この動きが継続すれば、投資家との対話が活性化し、企業行動の変化にも期待できるかもしれません。こうした環境も追い風としながら、引き続き成長性を重視した銘柄選別と継続的な対話を通じ、独自の超過収益の獲得に注力してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～守谷輸送機工業（6226）～

今月は、荷物用エレベーターの製造・販売で高成長を続ける「守谷輸送機工業」をご紹介します。人が乗る乗用エレベーターに対して、荷物用エレベーターは一見すると地味な領域に見えますが、多種多様な貨物が集まる倉庫・物流センターや、食品から自動車・半導体といった様々な業種の工場に設置されており、最近では高性能コンピューターが集まるデータセンターでも欠かせない設備となっています。乗用エレベーターが積載荷重や間口の広さといった仕様を標準化しやすいのに対し、荷物用エレベーターは設置場所によっては積載荷重が数トンから10トン以上になったり、間口の広さが数メートルから10メートル以上になったりするため、顧客の要望に応じて製造するオーダーメイドが基本となります。同社はこれら顧客の要望に柔軟に応える製品対応力によって、乗用エレベーターに注力する大手エレベーターメーカーとは異なる存在感を示しています。

2024年問題に対応するための倉庫・物流センター、国内生産を強化する半導体工場、企業のデジタル投資を背景としたデータセンターの新設など、同社のエレベーターが必要とされる施設はますます増える傾向にあります。旺盛な需要に応えるため、同社は年間600台の供給に必要な工場への投資、据付人員の増強に取り組んでいます。ちなみに直近のエレベーター販売台数が年間400台前後であるため、その1.5倍の供給力を備えるわけです。さらに、全国に設置されるエレベーターの保守・修理にも近年は力を入れています。従来は協力会社に任せる傾向が強かったのですが、自前の保守拠点を大阪、名古屋、福岡に設置して、保守の内製化を進めています。エレベーターは荷物用・乗用ともに保守や、それに伴う修理の利益率が高いのが特徴であり、同社も保守・修理の強化による収益性の向上を狙っているわけです。旺盛な需要とそれに応える供給体制の整備によって、同社はさらなる成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～eWeLL（5038）～

今月は、在宅医療を支える“訪問看護”をシステムでサポートする「eWeLL（イーウェル）」をご紹介します。

在宅医療は、病状が比較的安定している慢性期の患者が、病院ではなく自宅で医療サービスを受ける仕組みで、少子高齢化社会で重要性を増してきています。医療費の削減効果が大きく、「自宅で過ごしたい」という患者の要望にも応えることができるため、国も「地域包括ケアシステム」という制度のもとで積極的に推進しています。ただし、そのためには医療や介護、生活支援などのインフラが不可欠です。訪問看護は、専門的な技術を習得した看護師が医師の指示のもと患者の居宅を訪問し、健康状態をチェックして病院と同様に必要な医療処置を行うことで、在宅医療において重要な役割を果たしています。訪問看護の拠点となる訪問看護ステーションは、2012年4月の6,298事業所から2024年4月で17,329事業所と、年率約9%で増加しており、旺盛な需要から今後も増加が予想されています。

同社の提供している訪問看護専用電子カルテ『iBOW（アイボウ）』は、看護記録の記入、複雑な保険請求業務、医師や介護士など他職種との情報共有、といった看護師が日常業務で直面する煩雑な事務作業をサポートしています。患者の居宅で業務を行い、移動も多いといった特殊性に寄り添って、使い勝手と業務効率化にこだわって作られています。効率化によって、看護師はより多くの患者を看ることができるため、支持を集めています。

さらに2024年には、生成AIによる『訪問看護計画・報告』の機能をリリースし、2025年から有料オプションとして課金を開始しています。これも業務効率化の効果が大きく、既に全顧客のうち27%が利用契約を結んでいます。今後も、効率的な患者訪問スケジュールを教えてくれる『AI訪問予定・ルート』など、新機能を開発していく方針です。さらには、『けあログっ』という病院と在宅医療の橋渡しを行うサービスもリリースしてブラッシュアップを進めています。“より良い訪問看護”を実現し、在宅医療を支える存在として価値を高めていくことで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当とする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。 ①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額*－ハイ・ウォーター・マーク]×受益権総口数／1万 ×13.2%（税抜：12.0%） * 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。